

今日のトピック 2018年7月の注目イベント

引き続き米中貿易摩擦問題等の進展に注意が必要

- 主要国・地域で18年4-6月期の実質GDP成長率が発表されます。中国は緩やかに減速する見通しです。米国は個人消費が好調なこともあり、前期比年率で4%近くの高い水準になる可能性があります。ユーロ圏はやや成長が鈍化するものの、潜在成長率（1%前半）を上回り、景気拡大が継続する見通しです。
- 新興国では、南アフリカ、インドネシア、トルコで金融政策決定会合が開催されます。
- 米中貿易摩擦問題、米朝首脳会談後の進展が注目されそうです。6日から米中制裁合戦の第1段階（500億ドルのうち340億ドル）が実施される予定です。また、7月中にポンペオ米国務長官が3度目の訪朝を行う可能性があります。米朝合意の履行に向けた協議を行うと思われます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2018年7月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
2日:6月ISM製造業景況指数 5日:6月ISM非製造業景況指数 6日:6月雇用統計、5月貿易収支、中国の知的財産権侵害への制裁として総額500億ドルの中国製品に25%の追加関税(段階的に発動) 7月中:ポンペオ国務長官が3度目訪朝の可能性(?)、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の半期議会報告	2日:ユーロ圏5月PPI、ユーロ圏5月失業率 3日:ユーロ圏5月小売売上高 6日:ドイツ5月鉱工業生産 9日:ドイツ5月貿易収支 10日:英5月鉱工業生産	1日:メキシコ大統領選挙 2日:中国6月財新製造業PMI 3日:豪州金融政策決定会合 9日:中国6月外貨準備高 10日:中国6月CPI・PPI	2日:6月調査日銀短観 6日:5月家計調査、5月景気先行CI指数・景気一致CI指数、5月毎月勤労統計 9日:5月国際収支、6月景気ウォッチャー
11日:6月生産者物価指数(PPI) 12日:6月消費者物価指数(CPI) 13日:7月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) 16日:6月小売売上高 17日:6月鉱工業生産 18日:ページブック、6月住宅着工件数 19日:6月景気先行指数	12日:ユーロ圏5月鉱工業生産 16日:ユーロ圏5月貿易収支 18日:英6月CPI・PPI 19日:英6月小売売上高	13日:中国6月貿易収支 16日:中国4-6月期GDP 、中国6月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 17日:中国6月70都市住宅価格指数 19日:南アフリカ金融政策決定会合、インドネシア金融政策決定会合 21-22日:G20財務相・中央銀行総裁会合(アルゼンチン・ブエノスアイレス)	11日:5月機械受注 12日:6月東京オフィス空室率 17日:6月首都圏マンション販売 19日:6月貿易収支 20日:6月全国CPI、5月全産業活動指数
23日:6月中古住宅販売件数 25日:6月新築住宅販売件数 27日:4-6月期GDP 31日:6月個人消費、所得、PCE(個人消費支出)コア・デフレター、5月S&Pコアロジック/ケース・シラー米住宅価格指数、7月消費者信頼感指数	23日:ユーロ圏7月消費者信頼感指数 24日:ユーロ圏7月製造業PMI 25日:ドイツ7月IFO企業景況感指数 26日:欧州中央銀行(ECB)理事会 30日:ドイツ7月CPI 31日:ユーロ圏4-6月期GDP 、ユーロ圏7月CPI、ドイツ7月失業率	24日:トルコ金融政策決定会合 31日:メキシコ4-6月期GDP、台湾4-6月期GDP 、中国7月製造業・非製造業PMI	24日:7月日経製造業PMI 27日:7月東京都区部CPI 30日:6月小売業販売額 31日:金融政策決定会合 、6月鉱工業生産、6月失業率、6月有効求人倍率、7月消費者態度指数、6月住宅着工件数

(注) 2018年6月25日現在。日付は現地時間。

(出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2018年6月19日 「情報技術」セクターが主導する米国株式市場
 2018年6月14日 最近の指標から見る中国経済（2018年6月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。